

(様式第1号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

2025年11月26日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	ピーエス・コンストラクション株式会社
所 在 地	〒105-7365 東京都港区東新橋一丁目9番1号 東京汐留ビルディング18階
代表者役職・氏名	代表取締役社長執行役員 森 拓也
担当者連絡先	電話: 03-6385-8010 担当者: 柴田 卓也 (本社 土木本部 土木営業部) メール: t-shibata@psc.co.jp
ウェブサイトURL	<a href="https://www.psc.co.jp/">https://www.psc.co.jp/</a>

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社はプレストレスコンクリート技術の日本でのパイオニアとして、各種建設工事の実績を有する総合建設業者であり、全国の港湾施設におけるPC桟橋工事やコンテナ埠頭PC舗装版の製作設置工事の請負事業を実施している。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	以下の3つの社会の実現に向けた取組 ①脱炭素社会 再エネ電力、バイオの導入 ②循環型社会 産業廃棄物の分別徹底 ③自然共生社会 施工による環境影響の抑制	①GHG排出量削減目標 Scope1+2: 42%削減(2022年度比) Scope3: 25%削減(2022年度比) ②建設廃棄物最終処分率1%未満 ③環境破壊・被害の発生0件
□環境 ✓社会 ✓経済	働き方改革の推進 ・労働時間削減および休日確保に向けた業務効率化 ・多様で柔軟な働き方の推進	①男性の育児休業取得率: 100% ②女性管理職比率 3.0%

(次項へ続く)

## SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1 人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・人権方針にあらゆる差別の禁止を明記 ・人権研修会の実施 ・内部通報制度を制定						5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8	10.2 10.3						16.1 16.2 16.7		
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・人権方針にハラスメント行為の禁止を明記 ・ハラスメント対策研修の実施 ・内部通報制度を制定					5.1 5.2 5.5		8.5 8.8								16.1		
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・労働時間削減に向けた各種監視体制強化 ・「4週8閉所の推進」の定着 ・工事作業所の業務改善推進として定例・定型業務のバックオフィス化を推進 ・テレワーク・フレックスタイムの推進：内勤者に工事作業所勤務従業員も加えて推進 ・従業員がより取得しやすい休暇制度を労使一体となり構築							8.5 8.8										
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	・人権方針に国籍や出身による差別の禁止を明記 ・内部通報制度を制定			4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3								
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・コスモス(COHSMS)認定を取得し、労働マネジメントシステムを運用 ・施工検討会、安全審査、安全パトロールでの確認・指導を実施		3					8										
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・ストレスチェックの実施 ・内部通報制度の制定		3															
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・「女性の活躍推進行動計画」を策定し、女性社員の人財確保と働きやすい職場環境の整備 2030年度目標：女性管理職比率3.0% 2030年度目標：男性の育児休業取得率：100% ・障がい者雇用の促進・維持・継続 ・高齢者雇用は、豊富な知識と経験・技術をもつシニア人財を活かし、ノウハウを次世代に伝承していくため、再雇用制度「エルダー社員制度」を導入				5.1 5.5		8.5		10.2 10.3									
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・階層別研修の実施 ・【予定】DX人材教育の実施			4	5.5		8	9										
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・正社員転換の促進 ・資格取得支援金制度の実施				5.5		8.5		10.2 10.3									
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・人間ドック休暇の付与 ・人間ドックにかかる費用の一部会社負担の実施		3				8											
11 環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・産業廃棄物の分別徹底 2030年度目標：建設廃棄物最終処分率1%未満										11.6	12.4 12.5		14.1				
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・再エネ由来の電力の導入 ・本支店、工場におけるエネルギー使用量の把握						7.3					13						
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・現場での効率的なGHG排出量算出を目的として、クラウドサービス「TansoMiru」を導入 ・GHG排出量削減目標を設定 2030年度目標：Scope1+2 42%削減(2022年度比) 2030年度目標：Scope3 25%削減(2022年度比) ・再エネ由来の電力の導入 ・現場でのバイオ燃料やGTL燃料の導入 ・脱炭素社会に向けた研究および技術開発の推進（低炭素型コンクリートの実用化）						7.2 7.3					12.4	13.3					

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	・法令遵守を徹底、化学物質のリスクアセスメントを実施			3.9			6.3				11.6	12.4					
	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・土壤・水質等の汚染予防を配慮した施工の実施 2030年度目標：環境破壊・被害の発生件数0件						6.6									15	
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	・水の使用量・排出量の調査および集計を実施						6.4 6.6										
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・ISO14001を取得し、環境マネジメントシステムを運用			3.9			6	7				12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	・統合報告書により環境への取組と実績を報告											12.6					
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・再生エネ由来の電力の導入 ・現場でのバイオ燃料やGTL燃料の導入						7.2					13					
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	・産業副産物である高炉スラグ微粉末やフライアッシュを用いたコンクリートを開発											12.2	13	14	15		
製 品 ・ サ ー ビ ス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・ISO9001を取得し、品質マネジメントシステムを運用			3.9								12.4					
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・ISO9001を取得し、品質マネジメントシステムを運用									9							
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・脱炭素社会に向けた研究および技術開発の推進 ①低炭素型コンクリートの開発および実用化 ②蒸気養生が不要なプレキャストコンクリートの開発および実用化						6					12	13	14	15		
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・脱炭素社会に向けた研究および技術開発の推進 ①低炭素型コンクリートの開発および実用化 ②蒸気養生が不要なプレキャストコンクリートの開発および実用化	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
社会貢献 ・ 地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・工事説明会・現場見学会の開催 ・技術展・フォーラムへ出展 ・地域の行事・清掃活動へ参加 ・事業所周辺の清掃活動の実施				4					9		11	12		14	15	17
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・現場見学会の開催（子供、学生など） ・地域の行事・清掃活動へ参加 ・事業所周辺の清掃活動の実施				4							11			14	15	17
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9		11	12	13			

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
28 組織体制	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・サステナビリティ推進委員会の設置およびサステナビリティ基本方針の策定 ・ロードマップ（基本計画）を策定し、基本方針に沿った目標と取組みの実践 ・会社HPおよび統合報告書により社内周知を実施									8	9						17
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確實に遵守する体制・仕組みを構築している	・コンプライアンス基本規定を策定し、社内周知を実施 ・従業員のコンプライアンス誓約書の提出（毎年） ・内部通報制度を制定 ・コンプライアンス研修の実施																16
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	・社長執行役員が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会の設置 ・サステナビリティ推進委員会内に「環境」「社会」「ガバナンス」に関する重点課題に取り組む7つの部会を設置 ・環境、社会、経済における重要課題対応および施策推進を担当する部署としてサステナビリティ推進室を設置																16
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	・「マルチステークホルダー方針」を掲げ、多様なステークホルダーとの適切な協働に取り組む ・地域住民、発注者、学生向けの現場見学会を開催 ・株主、投資家向けに株主総会、決算説明会を開催															16	17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	・サステナビリティ推進委員会内にコンプライアンス・リスクマネジメント部会を設置 ・リスクマネジメント推進体制：リスク毎にPDCAサイクルによるリスクマネジメント活動を推進																16
33	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	・CSRを包括したサステナビリティ基本方針を策定し、サステナビリティ経営を推進																16
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・BCP(事業継続計画)の作成および更新を実施 ・安否確認システムを導入し、定期的に安否報告訓練を実施									9	11	13.1			16		
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9							17

#### 上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

#### 【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。（空欄で結構です。）
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したもので、個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。